

市議会だより

- 記事内容 ●12月定例会から…P 2～P 3
 ●議案質疑……………P 3
 ●一般質問……………P 4～P 9
 ●予算特別委員会……………P 9
- 常任委員会……………P 10
 ●討論・表決状況……………P 11
 ●編集後記・陳情等……………P 12



●ジュニア層の強化と底辺拡大を目指す

男鹿なまはげカップ柔道錬成大会で、小中学生約300人が技を磨く。

～男鹿から東北に力を！～

げます。また、日頃から市議会及び市政に対し、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、本市では、昨年、新たな総合計画を策定し、まちづくりの基本施策である産業の振興、高齢者等の保健及び福祉の増進、医療の確保、人口減少対策などの諸施策や行財政改革などにより財政の健全化に向けた取り組みを進めているところであります。

議会としても、議会改革検討委員会からの提言を基に、議会運営の活性化、経費節減などに努めているところであります。昨年は議員報酬の引き下げを実施いたしました。今後、議員定数についても、議会の機能、責任を十分果たすことを第一義とし、人口規模、財政状況等を踏まえ意見集約を図って参ります。

今年4月に市長選挙が執行されますが、人口減少や超高齢社会などの課題に対し、市当局、市民、関係団体等と一体となつて解決に向けて取り組んでまいり所存であります。

終わりに、今年一年が本市にとつて、また、市民の皆様にとりましても希望に満ちた年になるように、心より祈念して新春を迎えるの挨拶といたします。



新春を迎えて
 男鹿市議会議長 三浦利通

新年おめでとう
 ございます。
 市民の皆様には、健やかで希望に満ちた新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

12月定例会

修正案否決、原案可決
市一般会計補正予算
委員会での可決が一転

平成28年12月定例会は、12月2日に招集され、19日まで18日間の会期で開かれました。今定例会では、総合観光案内所の指定管理者の指定案や農業委員会委員の定数条例案、一般会計補正予算案など、23議案が市長から提案され、21議案を可決及び異議なしとしましたが、市特別職の給与条例改正案及び市議会議員の報酬条例改正案の2議案を否決しました。また、最終日には、議案5件を可決し閉会しました。

12月定例会

●複合観光施設整備事業費原案通り可決

今定例会に提案された一般会計補正予算(第3号)に対して、予算特別委員会で複合観光施設整備事業費2千710万円を削除した修正案が、6名の議員より、議会や市民が納得する運営方針や展望を示さず、不安が払拭されていないなどの理由で提出されました。6月定例会に続く回事業費を削除する修正案の提出で、採決の結果、賛成10、反対9で修正可決されました。しかし、同日開かれた本会議で、冒頭市長が一市の観光振興、産業振興にはなくてはならない重要な施設であり、政治生命をかけて前に進めてきた」と訴え、また、議員から

修正案に反対、原案に賛成の立場で、今後議論する機会があり、今は事業の推移を見守るべき」と討論もあり、予算特別委員会で修正案に賛成した議員10名のうち3名が反対に回り、採決で修正案は賛成7、反対12で否決され、原案(複合観光施設整備事業費)が賛成12、反対7で可決されました。6月定例会での予算減額修正から、半年近く足踏みしていた複合観光施設整備事業は、ようやく前へ進みます。

※本会議と予算特別委員会
今回、予算特別委員会と本会議で異なる議決結果となりましたが、予算特別委員会は本会議での審議の前段階として予備的な審査を行う機関であり、本会議での議決結果が市議会としての意思決定です。

審議日程
12月2日 本会議(議案上程)
6日 本会議(一般質問)
7日 本会議(一般質問)
8日 本会議(一般質問)
9日 本会議(議案質疑)
9日 予算特別委員会
12日 予算特別委員会
13日 常任委員会(分科会)
14日 常任委員会(分科会)
14日 予算特別委員会
19日 議案運営委員会
本会議(表決)

●市内中学生の活動

10月16日、大阪府堺市で開催された第13回全日本中学生女子相撲大会において、潟西中2年の石川乃愛さんが中量級で第3位となりました。11月20日に行われた第29回秋田船方節全国大会において、年少者二部で男鹿北中3年の澤木美晴さんが最優秀賞と文部科学大臣賞を受賞しました。

●観光の状況について

昨年9月、10月における観光客入り込み数は、9月が16万7千970人、10月が15万5千760人で、一昨年同期と比較して9月が3万4千416人の減、10月が3千373人の増となっています。

可決した主な議案

- (条例)
男鹿市一般職の職員の給与に関する条例及び男鹿市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正
●(議案)
督促手数料の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例の制定
《主な内容》督促事務の適正な運用を図るため、督促手数料を現行の60円から100円に改正するものです。

- (男鹿市市税条例及び男鹿市国民健康保険条例の一部改正)
男鹿市農業委員会の委員の定数に関する条例の制定
他2件
(補正予算)
●(一般会計予算(第3号))
《主な内容》複合観光施設整備事業費2千710万円、経営体育成基盤整備事業費負担金、億6千880万円、単独災害復旧事業費1千240万円、生活優待費、億8千423万円、市長退任費28万5千円などを措置したもので、歳入歳出それぞれ7億6千396万5千円を増額するもので、補正後の予算額を164億3千46万9千円とするものです。
●(国民健康保険特別会計予算(第2号))
他9件

本会議で
-男鹿
予算特別

また、ホテル・旅館等の宿泊客数は、9月が1万4千558人、10月が1万4千267人で、一昨年同期と比較して9月が1千46人の減、10月が1千121人の減となっています。9月の入込数の減は、連休の曜日配列が悪かったことが要因と推測しています。

●雇用情勢について
昨年10月末現在の秋田県の有効求人倍率は1.19倍となっています。また、ハローワーク男鹿管内の有効求人倍率は0.78倍となっており、一昨年同期と比較して0.01ポイントの減、前月と比較して0.01ポイントの増となっています。

●除雪対策について
冬期間における円滑な交通確保のため、11月15日から29日まで、各地区の町内会長と委託業者との除雪会議を実施し、地区ごとに今期の除雪計画を確認しました。また、12月1日から除雪対策本部を市役所建設課内に設置しています。

- (その他)
●(男鹿総合観光案内所の指定管理者の指定)
●(男鹿温泉交流センター五風の指定管理者の指定)
●(人権擁護委員の推薦)
天野綾子(五里合) 他1件
(議員提出議案)
意見書5件

男鹿市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 特別職の報酬については、その職務の特殊性に即して定められるべきものであって、生計費や民間賃金の上昇等に相応して決定される一般職の給与とは、おのずからその性格を異にするところあり、ま

た、一般職の給与改定に伴い特別職の報酬等については、自動的に引き上げられる方式を採用することは、法の趣旨に違背するともあります。財政状況悪化の抗、職員の給与改定には進ずるべきではないと考えられるかがか。

答 条例提案にあたっては、市役所内で十分協議をした上で、庁議に諮り提案をしています。

「男鹿市農業委員会の委員の定数に関する条例の制定について」

質疑 現在23人の定数が19人になることで、現行の農業委員会定数から考えると、後選するのではないかと懸念しています。現農業委員会のあり方を19人どのように補っていく考えか伺います。

また、選出基準について市長の権限で人選を担うこととなるが、地域中心で選出するのか、人材中心で選出するのかについて伺います。

答 今までの農業委員は会議を主体とした活動を行っていましたが、新たな制度では現場活動もこなしていく必要

があるというスタイルが変わっている中で、そういったところで19人でカバーしていくということでは決定しました。選出基準については学識経験者等を選出する考えもあるが、公募方式になります。ただ各種団体等からの推薦は拒むものではありません。また選出にあたっては、一律の基準で選出されることになりま

す。要件にある認定農業者を過半数置くことや女性農業者を複数選出すること等、すべてを考慮しながら選出することとなります。

「男鹿みなど市民病院事業財政健全化の具体的対策について」
質疑 平成21年度からの病院への補助金は約9億8千万円

で、毎年1億円ずつ補助されています。その要因は医師の充足不足が原因であるというが、長年の構造的な問題で市の財政を硬直化させているように感じます。今後、どのような手立てにより病院会計を改善しようとしているのか伺います。
答 男鹿みなど市民病院は本市にとって絶対必要な施設という認識をしています。平成27年度に経営健全化計画は達成しました。現在、新たな改革プランを作成しており、その中で、みなど市民病院が自立できる方法を協議しています。平成28年度以降は病院としてひとりで立ちできる体制を整えていきます。





中田 謙三議員

平成30年度中に加入申請の受

付を始める。農業経営サポート保険)について、農家の青色申告者数及び比率はどのくらいか。

平成27年度中の農業収入による申告者は1290名で、そのうち青色申告者は283名であり、比率は21.9%となっています。新たな収入保険制度では、青色申告を5年間続けた農家の加入を基本としながら、1年間で加入が可能としていることから、認定農業者協議会や転作の集落協議会で青色申告への移行を働きかけていきます。

平成30年度中に加入申請の受付を始める。農業経営サポート保険)について、農家の青色申告者数及び比率はどのくらいか。

平成27年度中の農業収入による申告者は1290名で、そのうち青色申告者は283名であり、比率は21.9%となっています。新たな収入保険制度では、青色申告を5年間続けた農家の加入を基本としながら、1年間で加入が可能としていることから、認定農業者協議会や転作の集落協議会で青色申告への移行を働きかけていきます。

全国豊かな海づくり大会誘致について

全国豊かな海づくり大会誘致成31年に秋田県で開催されることに決まりました。秋田大会は第39回を数え、天皇・皇后両陛下のご臨席が慣例となっている行事です。

本年度は準備委員会を立ち上げ、大会の基本理念や方向性を決め、その後は実行委員会に移行し、平成30年度までに開催場所や日時を決めることとしました。30年度には、県水産振興センターの全面改修も完了します。本市への全国大会を誘致する考えはないか伺います。また、市内の漁家数及び漁家の平均販売額、漁労所得はどれほどになるのか伺います。

本市での開催に向け、関係機関に働きかけてまいります。平成27年度出荷組合員数は、475経営体で、総員数は1億2千294万円、組合員一人当たりの平均販売額は300万円となっています。平成28年度市民税申告によりすると、申告者が321人で、漁労平均所得額は52万2千494円となっています。

市道の維持管理、草刈り装置付きドザーの新車両導入について、除草剤の使用の検討はいつか



船木 正博議員

船越小グラウンドについて

船越小学校グラウンド整備を、グラウンドの表面排水の流れを良くするため、表面に傾斜をつけ周囲の溝に雨水を導く方法を検討しているところとです。

船越小前の道路状況

船越小学校前の市道の整備を、平成29年度から、船越保育園前の交差点から脇本方面への修繕工事を実施する計画です。

校舎前の水害への対策は、校門から道路に向かって流下する雨水を学校敷地内で処理する措置を検討していきます。

ジョイフル跡地問題

荒れたジョイフル跡地、今の状態を放っておいていいのか。土地所有者は、バリエータを置くなど侵入防止対策を措置しており、草刈りの実施についても、今後検討するとのこととです。事業展開に向けての進展は、現時点では、本市への出店計画に進展はないと伺っています。

防犯・防災対策

跡地の利活用は地域の活性化のため重要な課題であり、土地所有者には、本市での事業展開を盛り強くお願いしていきます。

地震対策についての取組みは、市では自主防災組織の設立や、備蓄物資の数量の確保などに取り組んでいます。ハード面では、津波避難タワー及び漂流物対策施設の整備を進める予定と伺っています。

防犯カメラの設置状況は、今年度、街頭に1台設置し、越小学校敷地内に防犯カメラを1台設置しています。

防災行政無線で緊急時の地域限定放送は可能か。必要性を伺った上で、他の市民に配慮しながら、適切に対応していきます。

複合観光施設のあり方

また機は熟さず、複合観光施設の再考を。

新たな構想をもって再考すべきとの意見がありますが、準備会議に参加している団体・企業はこの事業への参画に意欲を高めています。

一時棚上げし、市長選挙後にこの計画に参画される事業者の方や市民と一体となり、この機会を逃さず、早期に事業者手としていきたいと思えます。



木元 利明議員

公金着服事件損害金の早期回収に向けた対応と対策について

一昨以降、複合観光施設建設の是非が迷走し、その間心許ない一職員による公金着服事件が発覚し、未だ被害金回収のめどが立たない状況下で、市長の任期が4カ月と迫りこれら諸課題にどのように対処するか伺います。地方自治法に基づく賠償命令、支払いの督促を行ってきましたが、賠償金の支払いはされていません。秋田地方検察庁に加害者処遇状況等通知を希望する申し出を行い、収容されている刑事施設など元職員の処遇状況を知らせる通知を受け取りました。今後、元職員と面会し、改めて本人の意思を確認するとともに、一部弁済による債務の承認、若しくは書面による債務の承認を求めていきます。

行政評価・事業評価による予算編成への反映について

昨年11月策定された男鹿市総戦略にPDCA(計画・実施・評価・改善)を導入し、基本目標と数値目標と重要業績評価指数(KPI)の達成状況を踏まえ、施策等の効果を検証すると



進藤 優子議員

空き家対策について

空き家が増加の一途をたどっている中、実態の把握、空き家バンクの現状と課題について伺います。また、空き家予備軍への対策等、空き家を一括で管理するため、空き家対策の専門部署を設けるべきと考えますがいかがか。

市内で倒壊の恐れがある危険な空き家は237戸で、今年度除去に至った空き家は13戸です。空き家の有効活用のため空き家バンク制度を実施していますが、売却希望に対し、貸貸需要が多く、需給の不均衡が生じている状況です。今後空き家の増加が見込まれますので、事前に相談できる窓口の整備を検討していきます。

インフラ等の修繕について

市民の声をより行政に届けやすく、透明化を促進するため、スマートフォンプリアを活用したシステムの運用で、インフラ等の修繕を行っている自治体が増えていきます。市民参加型のまちづくりとして、同システムの利活用につ

あります。事業の決定には、やはり事業評価が予算編成に欠かせない仕組みになり得ると思えますが、どのように捉えているか伺います。事業評価は、その結果を政策等に適切に反映させることにより、成果を重視した効率的で質の高い行政の推進に資するものと認識しています。次年度予算の方針を定める実施計画の策定時に、必要に応じて、目標や目的、費用、事業の進め方など、政策事業ごとに調査を作成して詳細に検討・評価した上で予算に反映しています。政策決定の過程を透明化し、公開・追跡可能にし、定型化することにより説明義務を果たすことを目的とした行政評価の導入について伺います。

市の政策、施策、事務事業について、一定の基準や指標を持つて、妥当性、達成度や成果を判定し、PDCAサイクルを確立していくことは行政運営の観点からも重要です。また、政策等の評価に関する情報を可視化することで、市民に対する施策のPRや職員の意識改革においても有用な仕組みであり、行政評価条例の制定に向けて、評価委員会や評価基準などについて検討していきます。

情報モラル教育の取り組み

いでの考えを伺います。道路の修繕については、職員のパトロールや市民からの通報により確認し、補修に努めています。当該システムの利用については、地域の問題を市民と共有できる事や行政対応の透明性の向上が期待されますが、不適切な内容投稿も懸念されます。先進地の事例等を収集し研究していきます。

若者の政策形成過程への参画について

若者育成支援や世代間合意が不可欠な分野の施策について、子どもや若者の意見が積極的に反映される体制づくりが必要と考えますが見解を伺います。各種審議会や懇談会などの委

子ども達が地域のまちづくりや市の課題について発表、子ども議会も発表や意見を発表することは、行政や地方自治、議会の仕組みなどに直接触れる貴重な機会です。市の校長会と協議し、開催に向けて検討していきます。

子ども達が地域のまちづくりや市の課題について発表、子ども議会も発表や意見を発表することは、行政や地方自治、議会の仕組みなどに直接触れる貴重な機会です。市の校長会と協議し、開催に向けて検討していきます。



安田健次郎 議員

行政改革について

前回の行政改革で粗大ゴミの有料化や窓口手数料の引き上げ、敬老祝金の削減等で市民から不満の声が寄せられました。今回の行政改革でも人件費の削減が大きく、今後の業務や市民サービスの低下が心配です。また予算不足や適正化、公平化等の理由で外部委託や手数料引き上げ等を検討しているかどうかが伺います。

見直しを行った当時は、不満もありましたが期間の経過とともに制度が定着したと認識しています。職員数削減については管理計画を見直し、任用職員制度を最大限活用してサービス低下を招かないように努めます。また窓口業務や納税通知書封入作業、家屋調査の外部委託などで経費削減と業務の効率化を図っていきます。

福祉行政について

中学生までの医療費無料化を他市では所得制限をなくしたり、高校生まで無料化を実施しています。また、医療用かつらや乳

がん治療の補助用具購入費に対する補助が実施されています。本市での実施について伺います。さらにインフルエンザ予防接種補助について、住民税非課税者への全額助成や17歳まで補助枠を広げるべきかと思いがちです。

中学生までの医療費無料化の所得制限を撤廃した場合は市の負担は約51.2万円、高校生まで拡大した場合は約98.0万円と試算しており、現時点では考えていません。がん治療補助用具等については、財政状況を踏まえ、導入の可能性について研究していきます。インフルエンザ予防接種は、住民税非課税者について1回千円を補助していますが、17歳までの補助拡大は考えていません。

学校給食の外部委託について

給食は学校教育の一環であり、子どもへの健全な発達を保障するものであるが、平成30年度までに外部委託を検討するかどうかというところを伺います。

調理や食器の洗浄、調理場の清掃、ごみ処理等の業務民間委託を検討していきます。

県道管理、公園管理について

カーブミラーや防雪柵、側溝、草刈り等は県に強く要望してきました。

随時県に連絡し対応していきます。



三浦 一郎 議員

政府・規制改革会議提言、押しつけ暴論ではないか

農業への提言は、①牛乳指定生産者団体制度において、非加盟者も補助対象とすることで、価格乱高下が心配でないか。②農業改革を目指すはずが、JA全農事業を異様に分割、地域農協信用事業は代理店化、第二全農設立も検討等と協議を要させ、JA解体的内容を主張しており、国内はもとより、ICA（国際協同組合同盟）からも民間介入と批判されていることについて伺います。③国の政策審議会委員は大企業トップや専門外の者が多く、農業に関係する専門家や組織代表も入れるべきでないか伺います。

提言は与党の農林合同会議で議論され、農業競争力強化プログラムとして示されています。①牛乳指定生産者団体制度は基準を満たす生産者を補助対象として公平運営を期待します。②農業所得向上に向け、JAグループ全体が自己改革を進めていくものと考



小松 穂積 議員

危機管理について

危機管理上心掛けている点と二役が同乗している時に交通事故に遭遇した点についてどう感じているか伺います。

全庁的な防災・危機管理体制の構築が必要であり、職員一人一人が防災意識を強くする各種訓練・研修を実施しています。また特別職の移動手段等については、見直ししていきます。

窓口・現場のサービスと苦情対応

各部署への苦情にはどう対応しているか伺います。相手の立場に立って丁寧に説明し、理解頂くよう努めています。解決困難事例は、上司と一緒に対応するとともに、報告・連絡の徹底を図っています。特に今年度は、白らの業務が行政に対する信頼回復に繋がるという強い信念で、来庁者に接遇することを心掛けるよう指示しています。

窓口での対応によって市民の感情が左右される事が多分に

あるが、そこをどう説明し、納得させているか。

相手の立場に立つて事情をよく伺い、懇切丁寧な対応を心掛けています。

市長の判断基準について

議会からの少子化・定住対策の提言を施策へ反映しているか伺います。

一男鹿市総合戦略「に取り込めています。少子化対策については出産後のケアをネウボラでサポート、保育料の無料化は第三子以降を対象、中学生の医療費無料化は福祉医療事業で対象としています。

議会との距離感をどう保っているか伺います。

市政発展のため、議論を重ねることににより、透明性・効率性を高めています。

複合観光施設実施設計予算について、諸問題が未だ指摘されているが、機が熟したので提案したのか。

基本設計は認めて頂いているので、議会からの意見を可能な限り取り入れ、議会の理解を得ていきたいと思っています。

地域おこし協力隊について 急傾斜地事業について 元税務課職員による未収金について



米谷 勝 議員

県営ほ場整備事業費補助金の見直しについて

男鹿市総合計画・農林水産業の振興の中で、生産基盤施設の整備の推進をにかけています。本市のほ場整備が全県に比べて遅れていることから、その推進のため市単独で5%をかさ上げし、農家の夢をかなえる手段を講じていますが、行政改革を推進するため、当該補助金の見直しを検討するのかが伺います。

米政策の転換に対応して、ハード面を重視した支援から、地域農業の持続的発展に向けた支援へと移行して、新たな農業振興策を講じていく必要があることから、更なる財源の確保に向け、補助金の見直しを検討するものです。

市有バスの集中管理について

市保有のバスは4台ですが、なかなか貸してもらえず、市民要望にこたえほしいとの声があり、また、歳出削減の観点からも集中管理システムにより、効率性を高め、市民要望にこたえられな

特別養護老人ホーム入所待機者について

平成27年4月から要介護3以上に入所条件が厳格化されたにもかかわらず待機者が増えています。本市の高齢化政策の中で、どう対処していくのかが伺います。

特別養護老人ホーム入所申込の状況は、平成28年4月1日現在175人、このうち、入院中または施設入所中の方は63人、在宅の方は112人となっています。在宅の中申者112人の内訳は、ショートステイ利用者が107人、他の介護サービス利用者4人、家族介護は1人となっています。このうち居宅での介護が困難で入所の必要性が高い方は25人となっています。市では第6期介護保険事業計画に基づき、平成29年度に2施設38人の定員増を計画しており、入所の必要性の高い方の待機解消につながるものと考えています。

その他の質問

町内会長等市政懇談会について 複合観光施設整備事業について



佐藤 誠 議員

複合観光施設について

11月24日に一部の議員に示された運営責任者・山崎氏からの11項目のアドバイスを取り入れる場合、プランは大幅に変更されることになるが、基本設計や予算も変更されるのか、市民には全く示されていない内容であり、議会の承認もされていない、実施設計予算を計上する状況ではないのか。

基本設計は委託業務の成果品であり、変更していません。山崎氏からは専門家としてアドバイスをいただいたものであり、変更協議ではありません。基本設計図書を基に実施設計において、公設民営という形態に合わせ市民要望や施設運営への提案等を可能な範囲で反映させていただきます。

市当局も出資者も男鹿での運営方法は、九州で成功している山崎氏の手腕に期待するということだが、半徑50キロから年間18万人が来て、客単価平均1千500円という計画をどのよう

手法で実行するのか伺います。山崎氏は、漁業が成り立つような方策で魚を売り、交流人口の拡大を図り、男鹿のアンテナショップ及び情報発信基地としての道の駅にし、また、JRと連携して観光客呼び込み、観光施設景観、食、文化という素材と既存店舗との連携により、男鹿のまち全体が活性化できると言っています。なお、年間18万人は道路交通量調査結果より算出しました。

どうなるに計画が変わっても変わらないのは9億円であります。「道の駅もなかなかに秋しま」と、28年完成の「こまほつ」など他の施設と比べて工費が高すぎます。半額位でできるのではないかと伺います。

本体工費は4億2千万円であり、他に比べて特別高くないと認識しています。一方でCIRCの調査業務を

注進して進めているが、複合観光施設の山崎氏との考え方の調整はされているのか伺います。

現段階では調整は想定していません。

性的少数派尊重社会に関して同性パートナーシップ条例をどう思うのか伺います。

現行のものとは同性カップルの婚姻の成立を認めることは想定されていません。



佐藤 巴次郎 議員

「複合観光施設建設問題」市民合意なしのこり押し行政を質す

議会からの要請もあり、11月6日、市民文化会館で複合観光施設に関する意見交換会が開催されました。市当局の開催としては初めての市民集会です。その中で計画への不信感や建設予定地の問題等が多く出されました。9億円を超える大事業を市民との合意形成がなされていないため、市民が納得できる計画に変更するか、計画中止も考えられ、市民あつての行政を市長はどう考えるのか伺います。また、6月議会で実施設計予算が否決されている中で、運営会社設立準備会議を立ち上げ、資本金の割り振り、社長や運営責任者の内定等を強引に決めています。実施設計予算も可決されていない中で何を根拠に決めているのか伺います。

市民の合意形成が出来ていない中で、事業の進め方については、議会から申し入れのあった

体制の構築、運営主体、説明責任を踏まえ、様々な機会を捉え、市民に事業概要や方針を説明してきました。運営会社への出資を予定している方々とも施設の整備が必要との認識で一致しています。また、6月議会で実施設計予算は否決されましたが、認めていただいた旅費を活用して、運営主体の確立に向け取り組んでまいりました。

建設予定地は、なまはげライオンや寒風山、大淵村経由の顧客を吸収できず、「道の駅」の機能を果たせないため、立地場所として適地とは言えないが、この場所を適地と考える根拠を示していただきます。

建設予定地は男鹿駅から近いところ、船川地区の中心地やみなと市民病院にも近いため利便性が高いこと、バス路線と海岸通りが利用しやすいこと、観光主要拠点である西海遊観光の入口に位置しており、半島周遊観光の起点として期待できることから適地と考えています。

その他の質問

施設利用者年間18万人、一日当たり500人及び年間売上額2億8千万円の算出根拠について 船川地区へ図書館等の文化施設や交流施設、温浴施設の実現について



土井 文彦 議員

複合観光施設について

市民要望や他事業所にも配慮した計画であれば、ここまでもつれることはなかった複合観光施設の整備ですが、誰のための施設かを今一度考え、再検討せざるを得ない状況下で、出品者の所得向上について伺います。

少量多品種の男鹿の水産物の特徴を他の道の駅との差別化を図る材料として、県漁協からの協力を得て新たな仕組みを作ること、また、農産物はJAの協力を得て、施設に出品して販売すること、所得向上が図られると運営責任者から伺っています。

出品者が値決めできる仕組みがスムーズにできるのか伺います。

道の駅もなかなかなでは、漁業者が値決めをしており、これが理想的な形であることは、出資者を考える方々に説明していますが、具体的には運営会社の準備会議で議論しながら決めていく形になります。

値決めの仕方次第では、漁業振興と後継者の育成にならないが、課題解決策や折衝はしているのか伺います。

様々な課題があることは承知しており、それに向けての準備が必要であると考えています。

周辺商店への相乗効果について伺います。

施設開業によりお客が増え、近隣商店等に好影響が出ることは、他の道の駅でも例があり、そのことを目指します。特に飲食店については、複合観光施設内レストランの席数が増えるため、街中で食事をする人が増えると考えられます。また、団体等については集客可能な施設への案内も考えています。

各商店が、施設開業による悪影響を懸念しているため、トレーに商品を出品すると販売してくれ、地元商店も参入できることをなぜ伝えないのか伺います。

商品と並べれば売れるということ、運営責任者の方々の声を感じてくれて、出品者が消費者の声を聞いて動きたいので、今後、準備会議の中で進めていきます。

健康寿命の取り組みと検証について

予算特別委員会

今定例会において、全議員で構成する予算特別委員会にて付託された各会計の補正予算について審査し、一般会計補正予算(第3号)については、修正案が提出され、賛成多数により修正可決されました。委員会で質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨をお知らせします。

複合観光施設整備費について

新たな図面が示されたが、実施設計業務の予算及び収支計画も変更になるのでないか伺います。山崎氏からのアドバイスに基づいた図面を今回お示ししました。これらも運営会社の目録、来場者の目録で意見をいただき、また運営会社設立協議会の方々からも提言書をまとめていただいております。さらに議会からの意見等、可能な範囲で実施設計に取り込んでいくが、今回提案している実施設計予算に変更はない中で進められるものと思っています。また、収支計画を変更する予定は今のところありません。

複合観光施設整備の議論の中で「道の駅」という言葉が何度も出てくるが、複合観光施設及び道の駅との整備が目的なのか伺います。

本施設は複合観光施設としての整備を計画しているものであり、道の駅という言葉については

道の駅の登録を目指すという意味で使っています。

運営会社の設立時期について伺います。開業は平成30年7月と見込み、開業の準備に要する期間を6カ月とし、平成30年1月の設立を目指しています。できるだけ早く設立すべきという意見もあるため、実施設計予算が可決された後、速やかに準備会議を開催し、検討していくことになると思います。

平成31年秋田県で開催予定の「全国豊かな海づくり大会」の内容と本市への誘致について 質疑 事業内容及び本市での開催による効果について伺います。

全国豊かな海づくり大会は、天皇、皇后両陛下がご臨席されるまで海に関する講演や功労者の表彰、魚の放流行事などを行っていました。海が開かれて男鹿にとっては男鹿をアピールするいい機会だと思っております。

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は付託議案等と所管の予算案を審査しました。質疑のあった主な事項は次のとおりです。

総務

【質疑】地域おこし協力隊員がら定住していただくため、募集に必要ないか伺います。

【答】募集にあたり、事前に希望する活動や仕事等に關するリサーチは非常に重要であると認識しています。

4月からは8人の採用を予定しており、若い方、一次産業に従事される方、目的をもつて来られる方、その辺のリサーチを行い、1月から募集したいと考えています。市としては、3年間、市内で隊員として活動する中で、技術を修得し、その後も住み続けていただくことが理想と考えています。

また、地域おこし協力隊については、秋田県では、定住される方が少ないことから、地域おこし協力隊員間の連携

や親睦を深めるため、合同研修会等を実施しており、市としても、隊員のネットワークづくりに支援しています。

【質疑】元税務課職員がの公金着服事件により、現金不足という現状のままで、決算不認定の状態が今後も続く恐れがあります。現金不足の解消に向けスピード感を持って対応していただきたいが、今後の見通しについて改めて伺います。

【答】不足額について早期に回収することは、非常に困難であると認識していますが、損害に係る現金不足を解消するために、あくまでも元職員本人の名義による弁済がなければなりません。市としても、このような状態が続くことは良いとの認識ではなく、この状態を解消するための具体的な方策について、研究していきます。

教育厚生

【質疑】不妊治療費助成金の申請者の増量要因について伺います。

【答】平成25年度から特定不妊治療、平成26年度からは一般不妊治療と不妊症治療に対して助成している。

これまでの申請件数の状況としては、平成26年度19件、平成27年度11件、今年度は12件を見込んでおり、治療内容を拡大したことにより、不妊で悩む方々が申請をしやすくなっているものと考えています。

【質疑】みなと市民病院における収益の状況について、入院収益が前年度比較で増えつつありますが、人口減少が今後進行すると見込まれる中、いつまでも入院収益の増は見込めないと思うがどうか。

【答】入院患者は80歳以上の超高齢者の多い状態となっており、推計では市の老年人口は、これから増加し続けますが、平成32年からは減少するとして見ます。

想定としては、今後5年程度は経営努力等により、現状維持できるものと考えていますが、それ以降は病院の規模機能及び体制などを見直していく必要があると考えています。

【質疑】不妊治療費助成金の申請者の増量要因について伺います。

【答】平成25年度から特定不妊治療、平成26年度からは一般不妊治療と不妊症治療に対して助成している。

これまでの申請件数の状況としては、平成26年度19件、平成27年度11件、今年度は12件を見込んでおり、治療内容を拡大したことにより、不妊で悩む方々が申請をしやすくなっているものと考えています。

【質疑】平成25年度から特定不妊治療、平成26年度からは一般不妊治療と不妊症治療に対して助成している。これまでの申請件数の状況としては、平成26年度19件、平成27年度11件、今年度は12件を見込んでおり、治療内容を拡大したことにより、不妊で悩む方々が申請をしやすくなっているものと考えています。

【質疑】今年度改選があった民生委員について、今後、定数を見直しする考えがないか伺います。

【答】民生委員の定数については、厚生労働大臣の定める基準を参照して、都道府県知事が市町村長の意見を聴いて定めることとなっており、現在のところ定数改正については、具体的な動きはありませんが、今後検討の上、県へ働きかけていきます。

産業建設

【質疑】複合観光施設整備について、複合観光施設整備について伺います。

【答】市が想定している資本金2千300万円では足りないという話が運営会社設立準備会議の中で出ており、増資を検討する中で、一般市民から出資を募るということを考えている段階であります。

【質疑】財源として予定している合併特例債の対象事業にならない場合の対応について伺います。

【答】合併特例債は、トイレや休憩施設など道の駅部分の整備は対象となりますが、物

販スペースやレストランなど収益に係る部分は対象にならないのではないか、という見解が県から示されています。合併特例債の対象事業にならない場合は地域振興基金を充てたいと考えています。

【質疑】複合観光施設整備事業と道の駅機能との関係について伺います。

【答】建設予定地は、JRと船川の町なかの活性化にも繋がる場所でもあります。さらに男鹿市全体の活性化に繋げる意味で、この場所を進めたいという立場で事業を進めてきました。道の駅という話はこの場所が決まってから、付加価値的に道の駅への登録も目指すこととした。最近、道の駅むなたの山崎館長の話が数多く出るので、道の駅というところがクローズアップされてきており、あくまでも複合観光施設として計画を進める考えであります。

【意見】道の駅にするのであれば、適地がほかにあると思えます。場所の選定からやり直す必要があるのではないかと、道の駅整備には国の補助金等があるので、他の財源が考えられると思います。

【議案第75号修正案の提案理由】 佐藤 誠議員 未来プロジェクトの2億円の有効活用を念頭に議論をし、その中で男鹿駅周辺や船川の町なかをこのままにしておけないという総論についての反対はほとんどなかったと思えます。しかし、各論的な実施設計に移行する段階になっても、議会や市民が納得する具体的な運営方針や成功への展望は示されません。市民との意見交換会でもほとんど賛成意見はなく、逆に疑問を呈する発言が多く、納得させられるだけの内容が示されません。何度も意見交換を重ね、意見集約するという基本的な「まちづくり」の手法がとられていないのですから当然であり、市民合意とは程遠いと思えます。

さらに運営責任者定者の山崎氏のアドバイザーを取り入れるとすれば、事業費増が考え

【議案第75号に対する賛成討論】 佐藤 巴次郎議員 議会では「複合観光施設事業等に関する協議会」を設置し、平成28年2月に市民が計画に参画できる体制を構築することなどを3点の申し入れをしました。市当局は納得できる対応をすることなく、運営会社設立を進めてきました。また、船川地区の議員5名で開催した市民集会を踏まえ、市民に事業内容を説明する機会を設けることなどを3点の申し入れをしました。これにも応じていません。

この問題に対して、市長の頑なな姿勢を柔軟な方向へと転換することで大きく変化で

【議案第75号に対する賛成討論】 小松穂 積議員 議員は市民の代表として市当局に対し意見を述べ、そして男鹿の未来のため議論を重ねています。出資金の問題や工事請負契約等、まだまだ議会として判断する場がありますし、事業の加除への具体的な意見も出ると思っています。その推移を見守ることが肝要であると思えます。

【議案第66号】 男鹿市特別職の職員に関する条例の一部を改正する条例について
【議案第67号】 男鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について
【議案第68号】 督促手数料の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
【議案第71号】 男鹿市農業委員会の委員の定数に関する条例の制定について
【議案第75号】 平成28年度男鹿市一般会計補正予算（第3号）について

Table with 5 columns: 議案番号, 賛成, 反対, 議長, 議決結果. Rows include 議案第66号, 議案第67号, 議案第68号, 議案第71号, 議案第75号.

※三浦利通議長は採決に加わりません。
※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他の案件については、全会一致で可決されました。

陳情

- 中国共産党政府による法輪功迫害の停止と、臓器の強制摘出の停止のため日本政府の正義の行動を求める意見書に係る陳情
- 平成29年度理科教育設備整備費等補助金予算増額計上についてのお願
- 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書
- 地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書
- 「高額療養費」後期高齢者の窓口負担の見直しにあたり、現行制度の継続を求める国への意見書の提出の陳情
- 介護保険の給付縮小・負担増を中止し、充実を求める国への意見書提出の陳情
- 商工業振興施策に対する要望について
- 《主な内容》男鹿市中小企業振興資金について、保証料補給に加え、利子補給制度を創設すること。また、新たに事業を始める方及び事業開始後5年以内の方を対象とした創業支援資金融資制度を創設することなどを求める。
- 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出等について

意見書

- 若い人も高齢者も安心できる年金制度改善と年金積立金の株式運用の見直しを求める国への意見書提出の陳情
- 複合観光施設整備事業の推進について
- 《主な内容》複合観光施設設置目的に賛同し、運営主体に参画しようとしていた。その意志をこ理解いただき、複合観光施設整備事業の推進を求める。
- 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書
- 地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書
- 「高額療養費」後期高齢者の窓口負担の見直しにあたり現行制度の継続を求める意見書
- 若い人も高齢者も安心できる年金制度改善と年金積立金の株式運用の見直しを求める意見書
- 介護保険の給付縮小・負担増を中止し、充実を求める5件とも可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関及び県知事へ送付しました。

平成29年3月定例会日程（予定）

月	日	曜日	会議名	主な内容
2	28	火	本会議	市長提出議案上程（提案理由の説明）
	2	木		一般質問
	3	金		一般質問
3	6	月	予算特別委員会	議案質疑、常任委員会付託、予算特別委員会付託
	7	火		付託議案の審査・分科会設置
	8	水	常任委員会・分科会	付託議案等の審査・現地調査 (総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会)
	9	木		
	10	金		
	16	13	月	予算特別委員会
木		議会運営委員会	最終日の運営について	
		本会議	各委員長報告(総務・教育厚生・産業建設・予算特別) 質疑、討論、表決	



観光事業者と意見交換
— 観光議員連盟 —

観光振興を促進するとともに、観光協会と相互交流を図ることを目的に設置している「男鹿市観光議員連盟」が、1月20日、男鹿温泉交流会館「五風」で観光事業者と意見交換会を実施し、観光資源の活かし方や宿泊客を増加させる手法など男鹿観光の現状と振興に向けた課題について活発な議論を展開しました。

編集後記

▼男鹿の季節ハタハタ漁の低調が続いています。季節ハタハタ漁は、漁業関係者のみならず、地域に賑わいや経済的潤いをもたらすものであります。しかしながら、近年の季節ハタハタ漁の漁獲量及び漁獲高の低迷や、後継者不足の問題等もあり、漁業関係者からは悲痛な声が叫ばれています。市においては、国や県等と更なる連携を図り、不漁の原因精査・研究等、資源維持や回復を含め、ハタハタ漁の盛り返しを図る必要があると考えます。

▼第39回全国豊かな海づくり大会が、平成31年秋季に本県で開催されます。同大会は、水産資源の保護・管理や海洋環境保全への理解を深めることが趣旨の国民的行事です。大会を通じ、県魚ハタハタをはじめ、男鹿半島に北限の産卵場があるトラフグや、マダイ、ヒラメの稚魚放流など、本市の水産資源の魅力が広く全国に発信され、諸産業の振興や発展に繋がることを期待いたします。

(古仲清尚)